

会議案第14号

平成24年度農業予算編成に関する意見書提出の件

平成24年度農業予算編成に関する意見書を、別紙のとおり提出する。

平成23年12月22日提出

芽室町議会経済常任委員会
委員長 小 椋 孝 雄

平成24年度農業予算編成に関する意見書

3月11日に発生した東日本大震災と福島第1原子力発電所の事故は、我々日本人がかつて経験したことのない精神的な苦痛と甚大な被害をもたらしていますが、当面する緊急かつ最優先の課題は、原発事故の収拾と損害賠償を含む被災地の復旧・復興である。

こうした中、先般、野田総理がハワイAPECに向けて、「交渉参加に向けて関係国との協議を開始し、各国がわが国に求めるものについて、更なる情報収集に努め、十分な国民的な議論を経た上で、あくまで国益の視点に立ってTPPについての結論を得る」との方針を発表した。

民主党の提言においても「政府は、農業のみならず医療、金融、食品の安全性など多くの分野にわたる懸念事項に対する事実確認と国民への十分な情報提供を行い、同時に幅広い国民的議論を行うことが必要」としているにもかかわらず、まさに総理が「関係各国との協議を開始する」と表明したことは、議論が全く成熟されていない段階での見切り発車の何ものでもない。

東日本大震災と福島第1原子力発電所の事故による被災地の復旧・復興の支援は基より、わが国の食料安定供給への更なる貢献を果たすという使命感に立ち、北海道が持つ潜在能力を最大限に発揮し、持続可能な農業の確立を図るため、平成24年度農業予算編成にあたり、国において、下記事項を実現するよう強く要望する。

記

1 日本経済・社会の再建と国内農業対策

- ① 東日本大震災及び福島第1原子力発電所事故の被災地の農林漁業の再建、安全・安心を最優先したエネルギー政策の再構築並びに内需拡大を重視した日本経済・社会の再建に全力で取り組むこと。
- ② 国内農業対策の検討に当たっては、災害に強い食料供給基地の建設と国の構造改革に着実に取り組んできた地域の経営実態など、その課題点を真摯に洗い出した上で、経営形態別の目標とすべき構造及び経営展望の明示、それを実現するために主業的経営体が真に必要なとする政策を確立すること。

③ 現在40%である食料自給率を50%に引上げるという自給率目標の達成に向けては、国産農畜産物が確実に輸入農畜産物に置き換わるための誘導策を食料・農業・農村政策のみならず、税制・食品産業対策など省庁横断的な政策体系としてパッケージで仕組むこと。

2 政策の安定的継続と財源確保

戸別所得補償制度をはじめとする農業政策については、これまで努力してきた生産者・産地の取組を尊重すると共に、平成24年度予算においても万全の財源を確保し、生産者が安心して営農に取り組めるよう制度の法制化等中長期的に安定して継続される政策とすること。

3 生産基盤確保対策

農業の生産性向上には、ほ場の基盤整備、排水対策及び農畜産物の集出荷・調製施設等の生産基盤の確立と、優良品種や技術の試験研究・開発が重要であり、併せて生産現場への組織的普及活動が不可欠であることから、これらに必要な万全な予算を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月22日

北海道芽室町議会議長 広瀬重雄

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 殿

財務大臣

農林水産大臣

経済産業大臣

環境大臣

内閣官房長官